

3-50「第五〇章 競争の外観」

エンゲルスは、『資本論』第三部の「序文」で次のように述べています。

「最後に第七篇は完全に書き上げられてはいたが、ただ最初の草案でしかなく、印刷のできるものにするためには、まずその果てしなくもつれあったいくつもの章句を分解しなければならなかった。」

「第五〇章」の抜粋

※「抜粋」文に「番号」と「タイトル」の付いている文章は、ホームページ5「温故知新」
「1、マルクス・エンゲルスの大事な発見」のマルクス・エンゲルスの著作の抜粋ページ
「A」から「J」で紹介してある文章です。

P1091

生産価格＝補填すべき不変資本部分+可変資本価値部分(労賃)+剰余価値部分(資本の利子+企業者利得+地代)

P1092〈15-26 価値の分解と価値の発生について〉

「いま、われわれは不変価値部分を見捨てることにすれば、次のように言うのは正しい。すなわち、商品の価値は、新たにつけ加えられた労働を表しているかぎりでは、つねに、三つの収入形態をなしている三つの部分に、つまり労賃、利潤、地代に分解するのであって、この三つのもののそれぞれの価値の大きさ、すなわちそれらが総価値のうちに占めるそれぞれの可除部分は、前に述べたような別々の特有な法則によって規定されている、と言うのは正しい。ところが、逆に次のように言うのは、まちがいであろう。すなわち、労賃の価値と利潤の率と地代の率とはそれぞれ独立の価値構成要素をなしていて、不変成分を見捨てるればそれらの合計から商品の価値が発生するのだ、と言うこと、言い換えれば、それらは商品価値または生産価格の構成的諸成分をなしている、と言うことは、まちがいであろう。⁵⁶ 56「……金属の価値は、利潤率にも賃金率にも鉱山に支払われる地代にもかかっているのではなく、金属を採掘して市場に運ぶために必要な労働の総量にかかっているのである。」(リカード『原理』、第三章、77ページ) (大月版『資本論』⑤ P1092F3-10)

P1098

「こういうわけで、新たにつけ加えられる労働によって生産手段または不変資本部分に年々新たにつけ加えられる価値が労賃、利潤、地代という別々の収入形態に区分され分解するということは、価値そのものの限界には、つまりこれらのいろいろな範疇のあいだに分配される価値総額には、なんの変化もひき起こさないのである。」

P1098-1099〈12-3 労賃の最低限界等〉

「労賃は、諸範疇(労賃、利潤、地代——青山)のこのような限界づけの基礎をなしている。労賃は、一方の面からは、自然法則によって規制されている。その最低限界は、労働者が自分の労働力を維持し再生産するために手に入れなければならない生活手段の肉体的最小限によって、したがって一定量の諸商品によって、与えられている。……彼の労働力の現実の価値はこの肉体的最小限とは違っている。それは風土や社会的発展の程度によって違っている。それは肉体的な必要によって定まるだけではなく、第二の自然となる歴史的に発展した社会的な必要によっても定まる。しかし、どの国でも、ある一定の地代には、こ

の規制的な平均的な労賃はある一定の大きさである。……労働日のうち労働者が自分の賃金の価値を再生産するために必要とする部分が、彼の賃金の肉体的最低限にその最後の限界をもつとすれば、労働日のうち彼の剰余労働を表す他方の部分は、したがってまた剰余価値を表す価値部分は、労働日の肉体的最高限に、すなわち労働者が自分の労働力を維持し再生産しながらおよそ与えることのできる一日の労働時間の総量に、その限界をもつのである。」(大月版『資本論』⑤ P1098B3-1099B4)

P1100

「商品の価値は、その商品に消費された資本・プラス・その商品に含まれている剰余価値、に等しいということに代わって、今度は、その商品の生産価格は、その商品に消費された資本 K ・プラス・一般的利潤率に従ってその商品に割り当たる剰余価値、つまり、消費された資本もただ充用されただけの資本も含めてその商品の生産に前貸しされた資本にたいするたとえば二〇%を K に加えたもの、に等しいということになる。……だから、価値の生産価格への転化は利潤の限界を解消させるのではなく、ただ、社会資本を構成するいろいろな個別資本のあいだへの利潤の分配を変えるだけであり、ただ、利潤をこれらの資本に均等に、すなわちこれらの資本がこの総資本の価値部分をなしている割合に応じて、分配するだけである。」

P1102

「利子と企業者利得とへの分裂では、平均利潤そのものが、両方を合わせたものにたいする限界をなしている。平均利潤は一定の価値量を与え、この与えられた価値量を利子と企業者利得とは分け取らなければならないのであり、またただそれだけを分け取ることができるのである。特定の分割比率は、この場合には偶然である。すなわち、ただ競争関係によって規定されているだけである。他の場合には、需要と供給との一致は、市場価格のその規制的平均価格からの偏差の解消に、すなわち競争の影響の解消に、相当するのであるが、この場合には競争がただ一つの規定的なものである。だが、なぜか？同じ生産要因、資本が、自分のものになる剰余価値部分を同じ生産要因の二人の所有者のあいだに分割しなければならないからである。」

P1103

「不変価値部分を引き去ったあとの商品価値が元来の統一体でそれがこれらの三つの部分に分かれるのではなくて、逆にこれらの三つの部分のそれぞれの価格が独立に規定されていて、これらの三つの独立な量の合計によってはじめて商品の価格が形成されるのだ、というように見てはならないのである。……あのまちがった見解では、労賃、利潤、地代は三つの独立な価値量であって、それらの総量が商品価値量を生産し限界づけ規定するのである。……すでに述べたように、この見解は、じっさい、このような不変価値部分の存在を否定してもいるのである。……

さらに、ここではいっさいの価値概念がなくなってしまうということも明らかである。残るものは、ただ、いくらかの貨幣量が労働力や資本や土地の所有者たちに支払われるという意味での、価格の観念だけである。」

P1108-1109

「商品の価値は商品に含まれている労働量によって規定されているが、しかし労賃の価値は必要生活手段の価格によって規定されており、そして労賃を超える価値の超過分は利潤

と地代とをなすということになるのである。

商品の価値からその商品の生産に消費された生産手段の価値を引き去ったもの、この与えられた、商品生産物に対象化されている労働量によって規定される価値量が、三つの成分に分解して、これらの成分が労賃、利潤、地代として独立な互いにかかわりのない収入形態の姿をとるということ——この分解は、資本主義的生産のむきだしの表面では、したがってまたそれにとらわれている当事者たちの観念では、転倒されて現れるのである。」

その理由は、 P1109-1119

「**第一には**、商品のいろいろな価値成分はそれぞれ独立な収入として互いに相対しており、これらの収入はそのようなものとして労働、資本、土地という三つのまったく別々な生産要因に関係させられており、したがって、これらの生産要因から発生するように見えるからである。……

第二に、すでに見たように、労賃の一般的な上昇または低下は、その他の事情が変わらなければ、それとは反対の方向への一般的利潤率の運動をひき起こすことによって、いろいろな商品の生産価格を変化させ、それぞれの生産部面の資本の平均構成に応じて、あるものを高くし他のものを低くする。……すべてこれらの経験は、いろいろな価値成分の独立な転倒された形態によってひき起こされる外観、まるで労賃がひとりでかまたは労賃と利潤とがいっしょに商品の価値を規定するかのような外観を確証するのである。ひとたび労賃に関してそのように見えるならば、つまり労働の価格と労働によって生みだされた価値とが一致するように見えるならば、それは利潤や地代については自明である。そうなれば、利潤や地代の価格すなわち貨幣表現は、労働にも労働によって生みだされた価値にもかわりなしに規制されることにならざるをえないのである。

第三に、……一口で言えば、社会的価値生産物の分配も生産価格の規制も資本主義的な基礎の上で行なわれるが、しかしそのさい競争は排除されていると仮定しよう。

……このような前提のもとでさえも、現実の運動は必然的に転倒された姿で現れるであろう。……なぜならば、個別資本やその商品生産物の現実の運動では、商品の価値がその分解の前提として現われるのではなく、逆に、それが分解して行く諸成分が商品の価値の前提として機能するからである。……これらの部分(利子や地代のこと——青山)は、剰余価値が分解したものであるのに、個別資本家にとっては費用価格の諸要素として与えられているので、逆に剰余価値の形成者として、すなわち労賃が商品価格中の別の部分を形成するように商品価格中の一部を形成するものとして、現れるのである。……資本主義的生産そのものが存続するかぎり、新たにつけ加えられる労働の一部分は絶えず労賃に分解し、もう一つの部分は利潤(利子と企業者利得)に、そして第三の部分は地代に、分解する。……いろいろな価値部分がそれぞれ一定の姿で相対するということが前提されているのは、その姿が絶えず再生産されるからであり、また、それが絶えず再生産されるのは、それが絶えず前提されているからである。

第四に、商品がその価値通りに売れるとか売れないとかいうこと、つまり価値規定そのものは、個々の資本家にとってはまったくどうでもよいことである。……

……与えられた大きさの価格として彼の商品の生産にはいる生産手段の価値のほかには、限界を画し規制する大きさの価格としてこの生産にはいるものは、まさに労賃、利子、地代にほかならないのである。だから、彼にとってはこれらのものが商品の価格を規定す

る要素として現れるのである。

……ある国では、資本主義的生産様式が一般に発展していないために労賃や土地の価格は低いが資本の利子は高く、別のある国では労賃や土地の価格は名目的に高いが資本の利子は低いとすれば、資本家は一方の国ではより多く労働や土地を充用し、他方の国では比較的より多く資本を充用する。この場合に両国間の競争がどの程度まで可能かという計算には、これらの要因が規定的な要素としてはいる。だから、この場合に経験が理論的に示しており資本家の利害計算が实际的に示していることは、商品の価格は、労賃、利子、地代によって、すなわち労働、資本、土地の価格によって、規定されているということであり、また、実際にこれらの価格要素が規制的な価格形成者であるということである。……

第五に、資本主義的生産様式の基礎の上では、新たにつけ加えられた労働を表す価値を労賃、利潤、地代という収入形態に分解させることがまったく自明なことになるので、この方法が(われわれが地代のところでその例をあげたような過去の歴史時代のことは言わないとして)もともとこれらの収入形態の存在条件がないところでも適用されるのである。すなわち、いっさいが類推によってこれらの収入形態のもとに包摂されるのである。

(一人の小農民を例にとって説明し、続けて、) このように、資本主義的生産様式に対応しない生産形態でも——しかもある程度までは不当ではなく——資本主義的生産様式の収入形態のもとに包摂されることができるので、なおさら、資本主義的な諸関係がどの生産様式の自然的な諸関係で(で——青山補足)もあるかのように外観が固まるのである。」

P1119-1120 <25-7 分配の資本主義的な性格を剥ぎ取った姿>

「とにかく、労賃をその一般的な基礎に、すなわち労働者自身の労働生産物のうちの労働者の個人的消費にはいる部分に、還元するとしよう。この分け前を資本主義的な制限から解放して、一方では社会の現存生産力が(つまり現実に社会的な労働としての彼自身の労働の社会的生産力が)許し他方では個性の十分な発展が必要とする消費範囲までそれを拡張するとしよう。さらに、剰余労働と剰余生産物を、社会の与えられた生産条件のもとで一方では保険・予備財源の形成のために必要な、他方では社会的欲望によって規定された程度での再生産の不断の拡張のために必要な限度まで縮小するとしよう。最後に、第一の必要労働と第二の剰余労働とのうちに、社会の成員のうち労働能力のある者がまだそれのない者やもはやそれのない者のために常に行なわなければならない労働量を含めるとしよう。すなわち、労賃からも剰余価値からも、必要労働からも剰余労働からも、独自に資本主義的な性格をはぎ取ってしまうとしよう。そうすれば、そこに残るのは、もはやこれらの形態ではなくて、ただ、すべての社会的生産様式に共通な、これらの形態の基礎だけである。」(大月版『資本論』⑤ P1119B6-1120F4)

「第五〇章」の概要と現代の私たちへのヒント

「第五〇章」の概要

生産価格は、補填すべき不変資本部分、可変資本価値部分(労賃)、剰余価値部分(資本の利子+企業者利得+地代)の総計であるり、新たにつけ加えられた労働を表しているかぎりでは、つねに、三つの収入形態をなしている三つの部分に、つまり労賃、利潤、地代に分解するのであって、この三つのもののそれぞれの価値の大きさ、すなわちそれらが総価値のうちに占めるそれぞれの可除部分は、前に述べたような別々の特有な法則によって規

定されている。しかし、労賃の価値と利潤の率と地代の率とはそれぞれ独立の価値構成要素をなして、不変成分を無視すればそれらの合計から商品の価値が発生するのだと言うのは、まちがいである。

労賃の最低限界は、労働者が自分の労働力を維持し再生産するために手に入れなければならない生活手段の肉体的最小限によって与えられている。しかし、彼の労働力の現実の価値は、肉体的な必要によって定まるだけでなく、第二の自然となる歴史的に発展した社会的な必要によっても定まる。労働日のうち労働者が自分の賃金の価値を再生産するために必要とする部分が彼の賃金の肉体的最低限にその最後の限界をもつとすれば、労働日のうち彼の剰余労働を表す他方の部分は、労働者が自分の労働力を維持し再生産しながらおよそ与えることのできる一日の労働時間の総量にその限界をもつ。

利潤の利子と企業者利得とへの分裂では、その分割比率は、ただ競争関係によって規定されているだけである。他の場合には、需要と供給との一致は、市場価格のその規制的平均価格からの偏差の解消に、すなわち競争の影響の解消に、相当するのであるが、この場合には競争がただ一つの規定的なものである。

不変価値部分を引き去ったあとの商品価値が元来の統一体で、それが労賃、利潤、地代の三つの部分に分かれるのであるが、あのまちがった見解では、労賃、利潤、地代は三つの独立な価値量であって、それらの総量が商品の価格を形成するよう見える。この分解は、資本主義的生産のむきだしの表面では、したがってまたそれにとらわれている当事者たちの観念では、転倒されて現われる。ここではいっさいの価値概念がなくなってしまい、残るものは、ただ、いくらかの貨幣量が労働力や資本や土地の所有者たちに支払われるという意味での、価格の観念だけである。

なぜ、そのように見えるのか。

その理由は、

第一には、商品のいろいろな価値成分はそれぞれ独立な収入として互いに相対しており、これらの収入はそのようなものとして労働、資本、土地という三つのまったく別々な生産要因に関係させられており、したがって、これらの生産要因から発生するよう見えるからである。

第二に、ひとたび労賃が、ひとりでかまたは労賃と利潤とがいっしょに商品の価値を規定するかのように見えるならば、つまり労働の価格と労働によって生みだされた価値とが一致するよう見えるならば、利潤や地代の価格すなわち貨幣表現は、労働にも労働によって生みだされた価値にもかかわりなしに規制されることにならざるをえず、いろいろな価値成分の独立な転倒された形態によってひき起こされる外観を確証するのである。

第三に、社会的価値生産物の分配も生産価格の規制も資本主義的な基礎の上で行なわれるので、個別資本やその商品生産物の現実の運動では、商品の価値がその分解の前提として現われるのではなく、必然的に転倒された姿で、それが分解して行く諸成分が商品の価値の前提として機能するからである。利子や地代は、剰余価値が分解したものであるのに、個別資本家にとっては費用価格の諸要素として与えられ、商品価格中の一部を形成するものとして現れる。

資本主義的生産そのものが存続するかぎり、新たにつけ加えられる労働の一部分は絶えず労賃に分解し、もう一つの部分は利潤(利子と企業者利得)に、そして第三の部分は地代

に、分解する。いろいろな価値部分がそれぞれ一定の姿で相対するということが前提されているのは、その姿が絶えず再生産されるからであり、また、それが絶えず再生産されるのは、それが絶えず前提されているからである。

第四に、商品がその価値通りに売れるとか売れないとかいうこと、つまり価値規定そのものは、個々の資本家にとってはまったくどうでもよいことである。与えられた大きさの価格として彼の商品の生産にはいる生産手段の価値のほかには、限界を画し規制する大きさの価格としてこの生産にはいるものは、まさに労賃、利子、地代にほかならないのである。だから、彼にとってはこれらのものが商品の価格を規定する要素として現れるのである。

第五に、資本主義的生産様式の基礎の上では、新たにつけ加えられた労働を表す価値を労賃、利潤、地代という収入形態に分解させることがまったく自明なことになるので、この方法が、もともとこれらの収入形態の存在条件がないところでも、いっさいが類推によってこれらの収入形態のもとに包摂されるのである。このように、資本主義的生産様式に対応しない生産形態でも資本主義的生産様式の収入形態のもとに包摂されることができるので、資本主義的な諸関係がどの生産様式の自然的な諸関係でもあるかのような外観が固まるのである。

そして、最後に、分配の資本主義的な性格を剥ぎ取った姿について論及している。

「とにかく、労賃をその一般的な基礎に、すなわち労働者自身の労働生産物のうちの労働者の個人的消費にはいる部分に、還元するとしよう。この分け前を資本主義的な制限から解放して、一方では社会の現存生産力が(つまり現実に社会的な労働としての彼自身の労働の社会的生産力が)許し他方では個性の十分な発展が必要とする消費範囲までそれを拡張するとしよう。さらに、剰余労働と剰余生産物を、社会の与えられた生産条件のもとで一方では保険・予備財源の形成のために必要な、他方では社会的欲望によって規定された程度での再生産の不断の拡張のために必要な限度まで縮小するとしよう。最後に、第一の必要労働と第二の剰余労働とのうちに、社会の成員のうち労働能力のある者がまだそのない者やもはやそのない者のために常に行なわなければならない労働量を含めるとしよう。すなわち、労賃からも剰余価値からも、必要労働からも剰余労働からも、独自に資本主義的な性格をはぎ取ってしまうとしよう。そうすれば、そこに残るのは、もはやこれらの形態ではなくて、ただ、すべての社会的生産様式に共通な、これらの形態の基礎だけである。」(大月版『資本論』⑤ P1119B6-1120F4)

現代の私たちへのヒント

「第四九章 生産過程の分析のために」は「三位一体的定式」に騙されないために資本主義的生産過程を科学的に見ることの必要性を訴えています。第五〇章「競争の外観」は「三位一体的定式」が資本主義的生産様式の社会ではなぜ「定式」としてみなされるのかを徹底的に暴露しています。私たちは、マルクス・エンゲルスから学んで、資本主義的生産様式の社会で市民権を得ている、新たにつけ加えられた労働を表す価値を労賃、利潤、地代という収入形態に分解させることの不当性を、国民に広く、徹底的に明らかにしなければなりません。そのことが、この「章」を学んだ意義でしょう。

つぎに、この「章」を読んでいて感じたことを一つ述べます。

それは、「ある国では、資本主義的生産様式が一般に発展していないために労賃や土地

の価格は低いが資本の利子は高く、別のある国では労賃や土地の価格は名目的に高いが資本の利子は低いとすれば、資本家は一方の国ではより多く労働や土地を充用し、他方の国では比較的より多く資本を充用する。この場合に両国間の競争がどの程度まで可能かという計算には、これらの要因が規定的な要素としてはいる。だから、この場合に経験が理論的に示しており資本家の利害計算が実際的に示していることは、商品の価格は、労賃、利子、地代によって、すなわち労働、資本、土地の価格によって、規定されているということであり、また、実際にこれらの価格要素が規制的な価格形成者であるということである。」という文章についてです。

まさに「資本家」は上記のような行動をとり、それ以外の行動を取れば「資本」にたいする背信行為になります。しかし、この「資本家」の行動には「社会」への視点が欠落しています。現代の世界は、「資本家」のこのような行動によって、「別のある国」の労働者の「職」が失われ、「ある国」労働者の「労働条件」が「別のある国」の労働者の「労働条件」よりも悪くなることが前提にされていますが、「資本家」にとってそれは考慮の外の問題です。

だから、現代の「国家」は「資本家」のこのような行動を「権力」によって封じ込める義務があります。そのための世論喚起に私たちは努めなければなりません。